

「協調」と「共創」で皆さんと共に歩む ニューノーマル時代に求められる旅の追求を

新型コロナウイルスの感染拡大による影響で大幅に落ち込んだ国内旅行需要の回復を目指すGoToトラベルキャンペーンが7月22日からスタートしました。未曾有の難局ともいえるべき「コロナ禍」を克服し、「ウィズコロナ」「ニューノーマル」の時代に、JATAはどう行動すべきなのか。会長と副会長三氏が、会員へのメッセージを語りました。

拡大する旅行業界の役割果たす

新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、旅行業界がかつてない難局に直面している今こそ、

「協調」と「共創」が求められていると思います。

近年、環境の激変に伴って旅行業界の役割が拡大しています。広い裾野を持つ旅行業界を支えてくださる方々と

一体感を持ちながら、しっかりとその役割を果たしていきたいと考えています。

ヒトが動くからモノが動き、モノが動くからお金も動く、経済も動くという旅行流動が

もたらす効果の方程式をしっかりと認識し、地域経済への貢献を意識しつつ、日々の仕事に取り組みでいくことが求められています。

「全体最適」を見極めて均衡図る

「協調」と「共創」の第一歩として、様々な皆さんにお話を聞くところから始めたいと思います。

裾野が広がる旅行業界にあっては、様々な皆さんと実際に会ってお話を伺うことの重要性も増しています。お話を伺って理解し、お互いの方向性を確認し合うことで、協調を図ったり、共に創っていくことも出来るのだろうと考えています。

自分の都合の良いように考える「自分最適」だけでは皆でまともなことはできませんから、本当の意味での「全体最適」は何かを見極めつつ、全体の均衡を図りな

がら会長としての務めを果たしていきたいと思っています。

「旅の価値を示す」機会に

新型コロナウイルスの感染拡大という事態で、社会全体の意識も大きく変わりました。

ワークスタイルやライフスタイルが変化している中で、旅行業界も以前のやり方には戻れないだろうし、戻ってはいけないと思います。

感染防止のために万全の対策を講じるだけでなく、「ニューノーマル」の時代に求められる新たな旅行ニーズを満たしていかなければなりません。

また、B to BをベースにしていたJATAとしても「新しい旅のエチケット」の普及・促進など、B to B to Cも意識する時代に入っています。

そして、何よりも、今回のGoToトラベルキャンペーンは、「人を動かす」だけでなく「旅の価値を示す」機会として捉えるべきです。

ぜひ、一緒に乗り切っていきましょう。



坂巻 伸昭 JATA会長

各社の強みを生かし 業界の真価示せ



高橋 広行
JATA副会長
(国内旅行担当)

JATAとしては、国内旅行の復活に向けてGOTOトラベルキャンペーンで、最大限の効果を得られるように取り組まなければなりません。同時に、旅行業界の持つ企画力と提案力を十二分に発揮して、リアルエージェンツの底力を示すキャンペーンとすることが求められます。

「ウイズコロナ」の時代を迎え、効率重視のビジネスモデルを見通して、安心安全を大前提とした品質重視の方向に舵を切る必要があります。価格競争から価値競争へと転換する機会にもできるはずです。

ワーケーションやアドベンチャーツーリズム、リアルとオンラインを融合させたバーチャルMICEなど、新しいツーリズムの創造に向けて会員各社の強みを生かし、旅行業界の真価を示しましょう。

再開に向けて 万全な準備を



菊間 潤吾
JATA副会長
(海外旅行担当)

JATA会員各社の大半は海外旅行を事業主体としており、その一刻も早い再開が望まれるところです。

入国制限の緩和は各国政府の専決事項ですが、お客様に安心して海外旅行を再開していただける準備は整えておく必要があります。ビジネス渡航の復活や国際交流の活性化へ、PCR検査の拡充も求めています。

また、会員各社がお客様に安心安全な海外旅行をご案内できるように、ガイドラインの作成も進めているところです。今年度下期以降のツアー再開を目指して、世界に先駆けたオンライントラベルマートも実施しています。

既に、多くの国々が日本人旅行者を受け入れる体制を整えていますので、海外旅行の再開に向けて万全な準備を進めたいと考えています。

インバウンド再開への 可能性を探る



堀坂 明弘
JATA副会長
(訪日旅行担当)

日本国内での緊急事態宣言解除後、感染防止対策で成果を上げている国々を対象に、制限緩和の動きも始まりましたが、当面はビジネス渡航に限定されており、一般旅行者による訪日旅行はまだ時間がかかりそうです。

訪日旅行再開に際して重要なことは、日本の安心・安全を目に見える形で発信できる受入体制の強化や、旅行内容のニーズの変化への対応です。長期滞在や高品質商品など、訪日客数だけではなく、消費額拡大に向けた取組もこの時期だからこそ喫緊の課題です。

各種調査では様々な国において訪日意欲は衰えていないようです。今後目白押しのスポート文化イベントを機とした国際交流・人材交流の活性化も視野に、JATAは訪日旅行再開に向けて、観光庁や経済界などと連携を図り、共に局面の打開を目指します。